

2018年12月期

決算説明資料

2019年2月8日 株式会社フルキャストホールディングス（4848）



目次

- P3 FY2018 業績サマリー
- P5 FY2018 連結業績（2018年1月～12月）
- P10 FY2018 セグメント業績 短期業務支援事業（2018年1月～12月）
- P13 FY2018 セグメント業績 営業支援事業（2018年1月～12月）
- P15 FY2018 セグメント業績 警備・その他事業（2018年1月～12月）
- P17 FY2018 総括
- P22 FY2019 目標及び施策
- P25 FY2019 業績予想
- P28 中期経営計画（FY16～FY20）の進捗及びその見直しについて
- P32 配当及び次期の配当

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、営業支援事業を「営業」と一部で記載しております。
- 第1四半期連結会計期間において株式会社BOD株式を、第3四半期連結会計期間においてミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。両社の業績は、短期業務支援事業に計上しております。
- 第2四半期連結会計期間において、株式会社BODは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はございません。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 2018年12月期より、従来の「代行」サービスを、「BPO」サービスに呼称を変更しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに株式会社BODが行っているBPOサービスを「BPO」と、各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。

FY2018 業績サマリー

■ 連結業績は、過去最高益^(※)を更新

- ◆ 期を通じて、顧客企業の採用状況の逼迫が継続したこと、及び当社グループが顧客企業の短期人材ニーズを充足できる人材供給力を保持したことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益共に過去最高益を更新した。
- ◆ 当社の持分法適用関連会社であるAdvancer Global Limited株式について、株価の下落に伴う減損（持分法による投資損失）を計上したことで、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は通期修正業績予想を下回った。

■ 「中期経営計画（FY16～FY20）」の最終年度目標を、2年前倒しで達成し、対象期間中の計画を見直した。

- ◆ 中期経営計画（2016年2月12日公表）の最終年度（2020年12月期）の営業利益目標50億円を、2年前倒しで達成した。
- ◆ 中期経営計画の達成を踏まえ、2019年12月期～2020年12月期の計画を見直した。なお、2期分の計画値は見直したものの、中期経営計画の前提条件及び経営戦略並びに主要な経営指標の目標水準に変更はない。

※ 「過去最高益」とは、営業利益は、2006年9月期 47.2億円、経常利益は、2005年9月期 46.1億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、2006年9月期 29.4億円を指します。



FY2018 連結業績 (2018年1月～12月)

FY2018 修正業績予想対比

- ◆ 期を通じて、顧客企業の採用状況が逼迫し、短期人材ニーズが想定を上回って推移したこと、及び当社グループが顧客企業の短期人材ニーズを充足できる人材供給力を保持したことで、2018年12月期通期修正業績予想（2018年8月10日発表）を、**売上高（達成率102.8%）、営業利益（同104.9%）**がそれぞれ超過した。
- ◆ 当社の持分法適用関連会社であるAdvancer Global Limited株式について、株価の下落に伴う減損（持分法による投資損失）を計上したことを主因として、2018年12月期通期修正業績予想に対する達成率はそれぞれ**経常利益（同92.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益（同86.7%）**となった。
- ◆ 「ROE」及び「総還元性向」で使用する当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を除いた当期純利益（調整後当期純利益）を使用している。なお、2018年12月期に繰越欠損金を解消したことから、2019年12月期以降は当該影響の調整は行わない。

	FY2018 修正業績予想	FY2018 実績	増減額	達成率	(百万円)
売上高	37,780	38,852	1,072	102.8%	
売上総利益	16,272	16,656	384	102.4%	
営業利益	5,620	5,896	276	104.9%	
経常利益	5,700	5,286	▲414	92.7%	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,819	3,310	▲509	86.7%	
一株当たり当期純利益（円）	101.4	87.9	▲13.5	86.7%	
(参考)					
ROE	32.1%	28.4%	—	▲3.7PT	
調整後当期純利益	3,894	3,385	▲509	86.9%	
一株当たり調整後当期純利益（円）	103.4	89.9	▲13.5	86.9%	
調整後ROE	32.7%	29.0%	—	▲3.7PT	

※ 「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益であります。

※ 「一株当たり調整後当期純利益（円）」とは、調整後当期純利益を基に算定した一株当たり当期純利益であります。

※ 「調整後ROE」とは、調整後当期純利益を基に算定したROEであります。

FY2018 修正業績予想対比（セグメント別売上高）

◆ 当社グループの主力事業である短期業務支援事業が、2018年12月期通期修正業績予想を超過したことにより、連結売上高は修正業績予想値を超過した。

（百万円）

		FY2018 修正業績予想	FY2018 実績	増減額	達成率
短期業務支援事業	売上高	32,375	33,417	1,041	103.2%
	紹介	5,579	5,704	124	102.2%
	BPO	5,733	5,916	183	103.2%
	派遣	17,629	18,385	756	104.3%
	請負	3,434	3,412	▲22	99.4%
営業支援事業	売上高	3,336	3,313	▲22	99.3%
警備・その他事業	売上高	2,069	2,122	53	102.6%
連結	売上高	37,780	38,852	1,072	102.8%

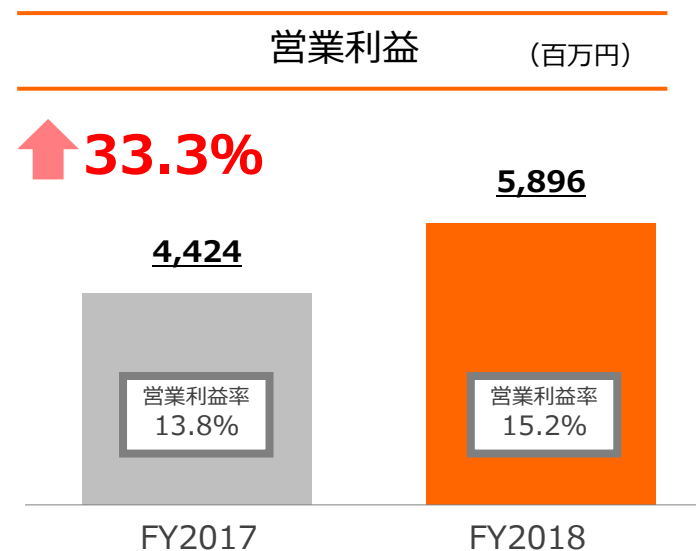
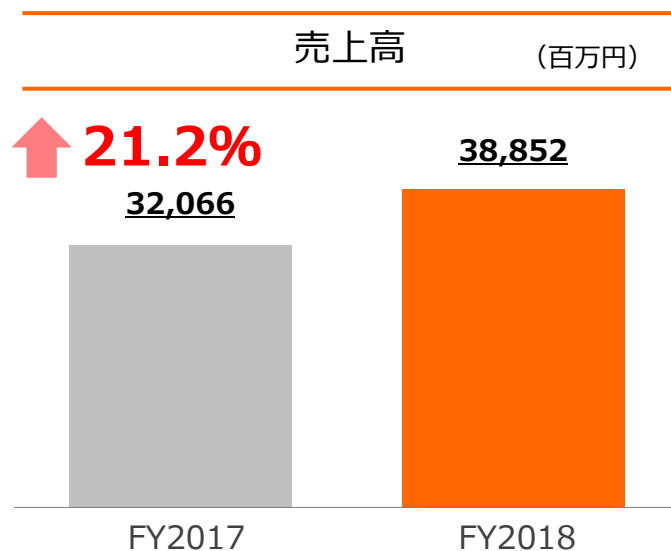
連結 FY2018 前期比較

【売上高増減要因】

- ◆ 主力事業である短期業務支援事業において、期を通じて、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」が伸張したことに加えて、株式会社BODの業績を取り込んだことに伴い「BPO」が伸張したことを主因として、前期比**21.2%の増収**となった。

【営業利益増減要因】

- ◆ 短期業務支援事業が増収したことを主因とし、営業利益は前期比**33.3%の増益**となり、営業利益率は**1.4PT改善**した。



連結 FY2018 前期比較

- ◆ 営業利益が増益したことに対し、当社の持分法適用関連会社であるAdvancer Global Limited株式について、株価の下落に伴う減損（持分法による投資損失）を計上したことで、経常利益は前期比**20.0%の増益**に留まった。
- ◆ 前期に繰越欠損金を解消し、今期の税金負担額が増加したこと及び前期は「段階取得に係る差益」（※）167百万円を計上していたことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比**10.6%の増益**となった。

	(百万円)			
	FY2017	FY2018	増減額	増減率
売上高	32,066	38,852	6,786	21.2%
売上総利益	12,682	16,656	3,974	31.3%
販管費	8,258	10,760	2,503	30.3%
営業利益	4,424	5,896	1,472	33.3%
営業利益率	13.8%	15.2%	—	1.4PT
経常利益	4,406	5,286	879	20.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,994	3,310	316	10.6%

	FY2017	FY2018	増減率
人件費 1 円あたり 売上総利益（円）	2.7	2.6	▲5.0%

- ◆ 当社グループの生産性を示す指標である「人件費 1 円あたり売上総利益」は2.6円となったが、新たに連結子会社化した株式会社 B O Dの影響を除いた同指標は、前期実績を上回った。

▶ 「人件費 1 円あたり売上総利益」は、小数点以下第 2 位を四捨五入し表記しております。

※「段階取得に係る差益」とは、持分法適用関連会社であった株式会社エフブレイン株式の追加取得により子会社化した際に、従来の持分を時価で見直し、時価が簿価を上回っているために発生した現金の移動を伴わない差益であります。



FY2018 セグメント業績

短期業務支援事業

(2018年1月～12月)

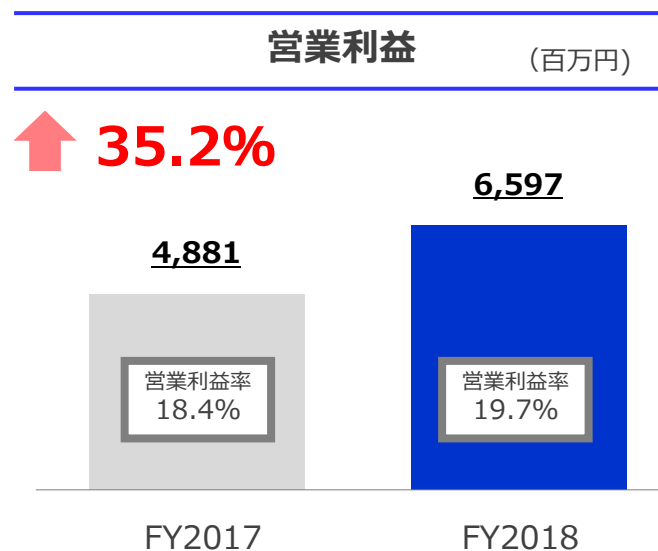
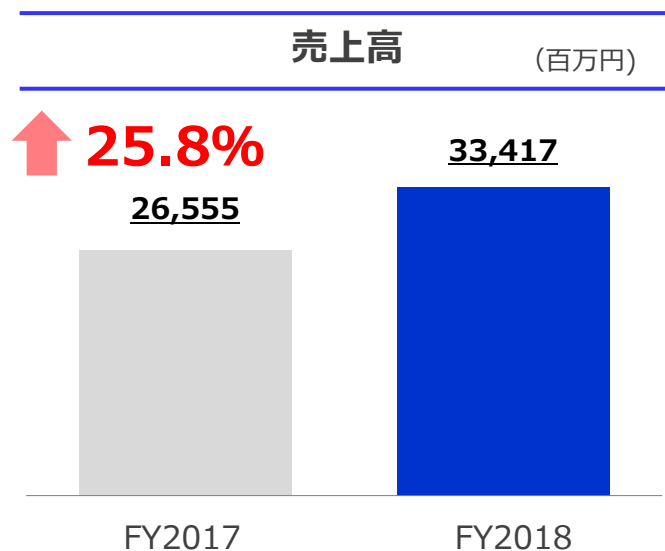
短期 FY2018 前期比較

【売上高増減要因】

- ◆ 期を通じて、顧客企業の採用状況の逼迫が継続し、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」の売上高を確保できたことに加えて、株式会社BODの業績を取り込んだことで「BPO」が伸張したことを主因とし、前期比**25.8%の増収**となった。

【営業利益増減要因】

- ◆ 既存主力サービスが増収したことを主因として、営業利益は前期比**35.2%の増益**となり、営業利益率は**1.4PT改善**した。



短期 FY2018 前期比較（サービス区分別）

（百万円）

	FY2017	FY2018	増減額	増減率
売上高	26,555	33,417	6,862	25.8%
紹介	4,755	5,704	948	19.9%
BPO	2,857	5,916	3,060	107.1%
派遣	15,662	18,385	2,723	17.4%
請負	3,281	3,412	131	4.0%

売上総利益	10,616	14,846	4,229	39.8%
紹介	4,586	5,516	930	20.3%
BPO	2,831	5,656	2,826	99.8%
派遣	2,518	2,960	441	17.5%
請負	681	714	33	4.8%

◆ 期を通じて、顧客企業の採用状況が逼迫し、取引顧客数及び新規取引顧客数を伸張させたことで、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」が伸張した。

◆ 新たに連結子会社とした株式会社BODの業績を取り込んだことに伴い、「BPO」が増収した。

	FY2017	FY2018	増減	増減率
取引顧客数 （社）	20,670	25,807	5,137	24.9%
新規取引顧客数 （社）	6,953	7,845	892	12.8%

◆ 主力サービスを売り込む中で、顧客企業の長期人材ニーズにも応えることができた結果、「派遣」が伸張した。

- 第1四半期連結会計期間より、株式会社BODを取得し、同社の実績を「BPO」サービスに含めております。また、当第4四半期連結会計期間より、ミニメイド・サービス株式会社を取得し、同社の実績を「請負」サービスに含めております。
- 当第4四半期連結会計期間より、同期間に営業を開始した株式会社フルキャストグローバルの実績を含めております。
- 「BPO」サービスは「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに株式会社BODが行うBPOサービスを合算しております。
- これらの数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。



FY2018 セグメント業績 営業支援事業 (2018年1月～12月)

営業 FY2018 前期比較

【売上高増減要因】

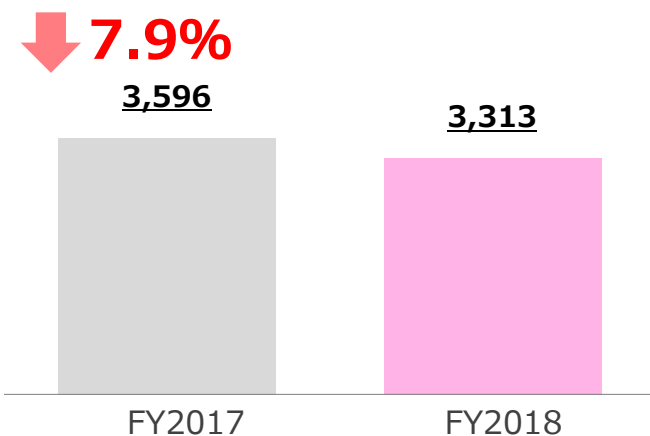
- ◆ 期を通じて、通信商材の販売件数が伸び悩んだことで、前期比**7.9%の減収**となった。

【営業利益増減要因】

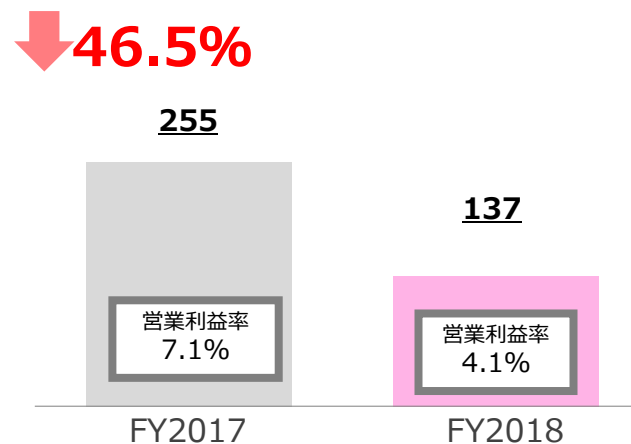
- ◆ 減収に伴い、前期比**46.5%の減益**となった。

- 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」及び「アライアンス事業」並びに「エンターテインメント事業」を行っております。
- 「コールセンター事業」及び「WEB事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)





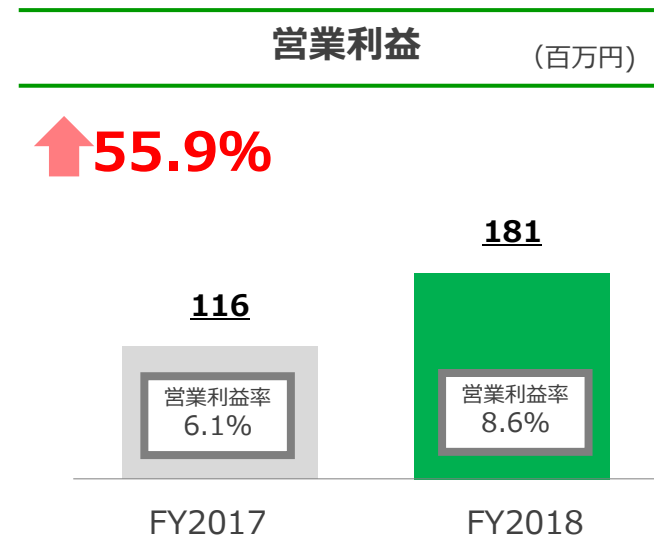
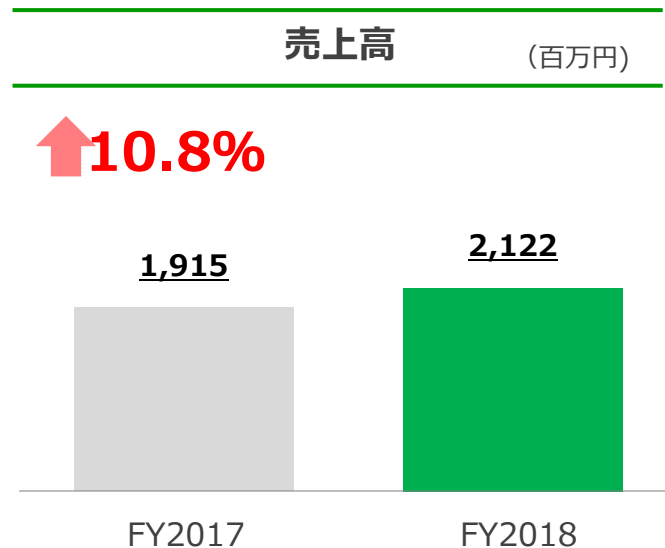
FY2018 セグメント業績 警備・その他事業 (2018年1月～12月)

【売上高増減要因】

- ◆ 主として、警備事業において、常駐警備案件の獲得数を増加させたことで、前期比**10.8%の増収**となった。

【営業利益増減要因】

- ◆ 採算性を重視した営業活動を行い、利益率の高い常駐警備案件を獲得し、売上総利益率を改善させたことを主因とし、加えて販管費率を抑制できたことで、営業利益は前期比**55.9%の増益**となり、営業利益率は**2.5PT改善**した。





FY2018 総括

2018年12月期 目標

- グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、**過去最高益^(※)を目指す**

※ 「過去最高益」とは、2006年9月期 営業利益47.2億円を指します。

2018年12月期 施策

施策① 求人効率及びスタッフ稼働率の改善

施策② グループシナジーの更なる深化

施策③ BPO 事業の拡充／新サービスの展開

● 施策① 求人効率及びスタッフ稼働率の改善

- ◆ 求人費の投資配分の見直しを継続して実施することで、通期で、求人費率を抑制し、採用効率の改善を図った。また、ユーザビリティの改善等の取り組みを継続し、修正業績予想を超過する実績を計上するために必要となる稼働者数を確保した（P.21参照）。
- ◆ ユーザビリティ改善及びマッチング業務効率の改善を目的とし、マッチングシステムのリプレイスを検討し、2019年12月期期初より導入した。

● 施策② グループシナジーの更なる深化

- ◆ 登録スタッフに対する当社グループ各社への登録促進を拡充させ、稼働者数を増大させた。

● 施策③ BPO事業の拡充／新サービスの展開

- ◆ 「従業員ペイロール」サービスのフィジビリティ・スタディを開始した。
- ◆ 「採用代行」サービス（2019年12月期以降導入予定）の導入を引き続き準備、検討している。
- ◆ 株式会社BODが有するBPOサービスメニューの当社グループ顧客企業に対する拡販を強化することを目的とし、専担の営業部隊を設立した。2019年12月期より本格的な拡販を開始する。

 各施策は一過性のものではなく、中長期的な課題であり、今期及び来期以降における効果発揮に向けて、継続して準備、検討を進める。

■ 施策④ その他の施策

● 新会社の設立

[株式会社フルキャストグローバル] (10月)

- ◆ グローバル人材の就業支援を通して、潜在的な労働力を顕在化し、顧客企業へ提供することで短期業務支援事業の拡充を図ることを目的とする。

● M&A

[株式会社BOD] (1月)

- ◆ 同社株式の過半(51%)を取得し、連結子会社化した。
- ◆ 当社グループ顧客企業に対するBPO関連サービスメニューの拡充及び双方の一層の生産性向上を目的とする。

[株式会社デリ・アート] (6月)

- ◆ 同社の株式(20%)を取得し、持分法適用関連会社化した。
- ◆ 同社が有する顧客基盤であるホテルや結婚式場等に対して、当社グループが有する人材サービス、ノウハウ等を展開することを主眼として、今後の両社の成長戦略の強化及び収益拡大を目指す。

[Advancer Global Limited] (8月)

- ◆ 同社が実施した第三者割当増資の引き受け(25.2%(潜在株含む))により、持分法適用関連会社化した。
- ◆ 今年度中の日本における外国人労働者活用サービスを提供する合併会社設立を目指す。

[ミニメイド・サービス株式会社] (8月)

- ◆ 同社の全株式を取得し、連結子会社化した。
- ◆ 当社が得意とする「軽作業の人材サービス領域」に付加価値を加えた隣接領域である、家事代行分野への進出を図る。

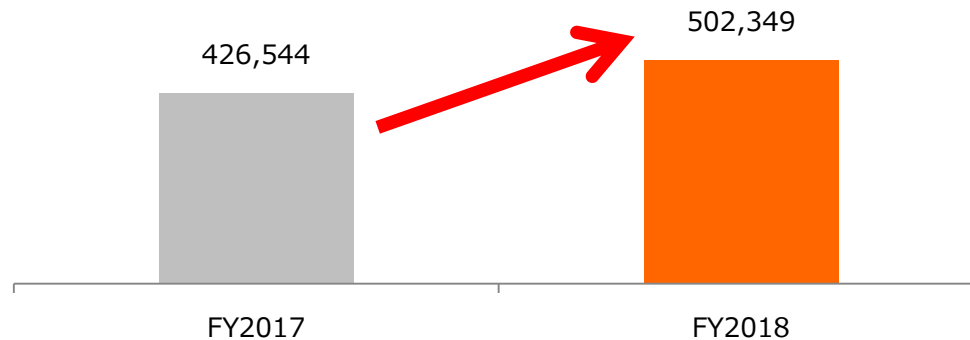
● 事業提携

[大和ハウス工業株式会社] (12月)

- ◆ 大和ハウス工業株式会社が自社の物流施設に入居中または入居予定のテナント企業へ当社を紹介し、当社が該当の企業へ人材サービスを提供することで、両社の事業発展に寄与する。

継続的な取組み

取組① 採用力の強化



取組② 稼働者数の増加

	FY2017	FY2018	増加数	増加率
稼働者数	231,222	269,073	37,851	16.4%

取組③ 新規出店

◆ 合計15拠点の新規出店を実施した。

【株式会社フルキャスト】

秋田県 秋田(2/1)、宮城県 宮城北(2/1)、山口県 山口(2/1)、沖縄県 沖縄(2/1)、宮崎県 宮崎(7/17)、北海道 帯広(9/1)、北海道 函館(9/1)、青森県 八戸(9/1)、新潟県 上越(9/1)、栃木県 那須(9/1)、神奈川県 横須賀(9/1)、大阪府 枚方(9/1)、島根県 島根(9/1)

【株式会社トップスポット】

宮城県 仙台(2/1)、岐阜県 岐阜(7/1)

- ◆ 採用人数は、前期比で**17.8%増**となる**502,349人**を採用した。
- ◆ 求人費率（対売上総利益）を通期で低下させており、効率的な採用者数の獲得を実現できている。

	FY2017	FY2018	増減
求人費	439	510	72
求人費率 (対売上総利益)	3.5%	3.1%	▲0.4PT

➤ 採用人数は、短期業務支援事業セグメントに属する各社における採用人数を合算しております。

- ◆ 稼働者数は、前期比16.4%増の269,073人と、「中期経営計画（FY16～FY20）」の最終年度計画値（257,400人）を超過した。

➤ 稼働者数は、短期業務支援事業セグメントに属する各社における、BPOを除くサービスに就業したユニーク人数です。



FY2019 目標及び施策

2019年12月期 目標

- **短期業務支援事業の拡充及び周辺領域への種まきと刈り取りを推進する**

2019年12月期 施策

施策① 短期業務支援事業の拡充

施策② 求人効率及びスタッフ稼働率の改善

施策③ グループシナジーの更なる深化

● 短期業務支援事業の拡充

- ◆ 営業拠点に係る新規出店の継続（年間10拠点程度）
- ◆ ラグビーワールドカップ及び東京オリンピックにおける短期需要の刈り取り
- ◆ BPOサービスメニューの拡充及び拡販

● 求人効率及びスタッフ稼働率の改善

- ◆ 求人費投資配分の見直しを継続して実施
- ◆ グループ間のスタッフ及び案件共有拡充
- ◆ マッチングシステムのリプレイス

● グループシナジーの更なる深化

- ◆ 株式会社BODとの共同営業推進
- ◆ ミニメイド・サービス株式会社に対する採用及び人的支援強化
- ◆ Advancer Global Limitedとの合併会社設立、推進



FY2019 業績予想

FY2019 業績予想

- ◆ 主力事業である短期業務支援事業の拡充に注力し、加えて、周辺領域への種まきとその刈り取りを推進することでフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たす。また、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで2019年12月期通期業績予想の達成を目指す。
- ◆ 継続して、資本効率を重視した経営を実施することで、ROE20%以上を目指す。

(百万円)

	FY2019 2Q累計期間 業績予想	FY2019 通期 業績予想	FY2018 通期 実績	増減率 (通期)
売上高	19,800	42,300	38,852	8.9%
売上総利益	8,853	18,811	16,656	12.9%
営業利益	3,150	6,830	5,896	15.8%
経常利益	3,194	6,930	5,286	31.1%
親会社に帰属する当期純利益	2,114	4,593	3,310	38.8%
一株当たり当期純利益 (円)	—	123.2	87.9	40.2%

(参考)

ROE	—	33.6%	28.4%	5.2PT
-----	---	-------	-------	-------

FY2019 セグメント及びサービス区分別業績予想

- ◆ 短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」の伸張に注力することで、増益を実現する計画としている。
- ◆ 連結子会社化したミニメイド・サービス株式会社の業績が通期で貢献することから、「請負」が伸張する。

(百万円)

		FY2019 通期業績予想	FY2018 通期実績	増減率
短期業務支援事業	売上高	36,766	33,417	10.0%
	紹介	6,417	5,704	12.5%
	BPO	6,578	5,916	11.2%
	派遣	19,726	18,385	7.3%
	請負	4,045	3,412	18.6%
営業支援事業	売上高	3,317	3,313	0.1%
警備・その他事業	売上高	2,217	2,122	4.5%



中期経営計画（FY16～FY20） の進捗及びその見直しについて

#

中期経営計画（FY19、FY20）の見直し

単位: 億円

		FY19	FY20
売上高	連結合計	423億	460億
	I. 短期業務支援事業	368	399
	(紹介)	64	70
	(BPO)	66	73
	(派遣)	197	211
	(請負)	40	44
	II. 警備・その他事業	22	23
	III. 新規&グローバル事業	33	38
目標	営業利益	68億	79億
	経常利益	69億	80億
	稼働者数	293,000 人	320,000 人
	人件費 1 円あたり売上総利益	2.6 円	2.6 円
親会社に帰属する当期純利益		46億	52億
拠点数		170	180

- ◆ 中期経営計画の達成を踏まえ、2019年12月期～2020年12月期の計画を見直した。
- ◆ 計画は見直したものの、中期経営計画の前提条件及び経営戦略並びに主要な経営指標の目標水準に変更はない。
- ◆ なお、M & Aにより子会社化した会社の影響により「人件費 1 円あたり売上総利益」の計画値は2018年12月期と同水準としているが、当社グループ全体の生産性向上に取り組むことで、同指標を改善させる方針である。
- ◆ 「ROE」及び「総還元性向」で使用する当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を除いた当期純利益（調整後当期純利益）を使用していたが、2018年12月期に繰越欠損金を解消したことから、2019年12月期以降は当該影響の調整は行わない。

■ 中期経営計画（FY16～FY20）主要な経営指標

「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標

ROE

20%_{以上維持}

「株主還元」に係る指標

総還元性向

50%

「資本政策の基本方針」を支える指標

D/Eレシオ

0.5倍_{以下}

以上の指標を達成することにより
「持続的な企業価値の向上」を実現

※「ROE」及び「総還元性向」で使用する当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を除いた当期純利益（調整後当期純利益）を使用しておりましたが、2018年12月期に繰越欠損金を解消したことから、2019年12月期以降は当該影響の調整は行いません。



配当及び次期の配当

■ 剰余金の配当及び自己株式の取得

◆ 2019年2月8日開催の取締役会において、**1株当たり18円**の剰余金の配当を決議いたしました。

■ 配当内容

	期末配当に係る決定額	直近の期末配当予想 (2018年8月10日公表)	通期実績 (2018年12月期)	前期実績 (2017年12月期)
基準日	2018年12月31日	同左	－	－
分配可能額	4,775百万円	－	－	－
1株当たり配当金	18円	16円	32円	26円
配当金の総額	677百万円	－	1,203百万円	985百万円
効力発生日	2019年3月15日	－	－	－
配当原資	利益剰余金	－	利益剰余金	利益剰余金

剰余金の配当及び自己株式の取得

- ◆ 2019年2月8日開催の取締役会において、従来の市場買付による取得に加え、一部公開買付による自己株取得を決議しました。

■ 自己株式の取得内容

取得方法	取得対象株式の種類	取得し得る株式総数	株式の取得価額の総額	取得期間
公開買付	普通株式	440,000株（上限）	777百万円（上限）	2019年2月12日～2019年3月11日
市場買付	普通株式	—	—	2019年4月4日～2019年4月26日
合計		450,000株（上限）	827百万円（上限）	

■ 自己株式公開買付の概要

- ◆ 買付価格 ; 1株につき金1,767円
- ◆ 買付価格算定の基礎 ; 取締役会開催日（2019年2月8日）の前営業日である2019年2月7日の当社普通株式の終値に対して10%をディスカウントした
- ◆ 応募合意株主 ; (株)ヒラノ・アソシエイツ
- ◆ 応募合意株主の応募株数 ; 400,000株
- ◆ 決済開始日 ; 2019年4月3日（水）

■ 総還元性向

	2018年12月期	前期実績（2017年12月期）
調整後当期純利益に対する総還元性向	60.0%	51.1%

- ◆ 今期は、当社の持分法適用関連会社であるAdvancer Global Limited株式に係る株価の下落に伴う減損（持分法による投資損失）の計上の影響を除いた「調整後当期純利益」に対する総還元性向50%の考えに基づき、前期比6円増配、配当予想比2円増配となる1株当たり32円の配当を通期で実施し、期末では1株当たり18円の配当及び株式の取得価額の総額827百万円を上限に自己株式の取得を実施する。その結果、今期2018年12月期の「調整後当期純利益」に対する総還元性向は60.0%以上となる予定です。

次期の配当

■ 配当予想の内容

	第2四半期末 (中間配当)	期末 (期末配当)	合計
基準日	2019年6月30日	2019年12月31日	—
1株当たり配当金	19円	19円	38円
前期実績(2018年12月期)	14円	18円	32円

■ 次期の配当方針

- ◆ 継続的にROE20%以上を実現するため、総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針である。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当及び自己株式の取得の両方を選択肢とし、前期比6円増配となる、中間配当：1株につき19円、期末配当：1株につき19円、通期合計：1株につき38円の配当予想としている。

（参考）資本政策の基本的な方針

■ 資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- ◆ 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元の目標を総還元性向50%としております。
- ◆ ROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- ◆ 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ上限0.5倍としております。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。



BNY MELLON
DEPOSITARY RECEIPTS

米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：1ADR = 原株1株
米国証券コード（CUSIP）：35968P100

Symbol：FULCY

預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

240 Greenwich Street, New York, NY 10286, U.S.A.

TEL：(212) 815-2077

U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)

Web Site：http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

【お問い合わせ先】

IR課	： 03 - 4530 - 4830
URL	： http://www.fullcastholdings.co.jp/ir
Email	： IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。